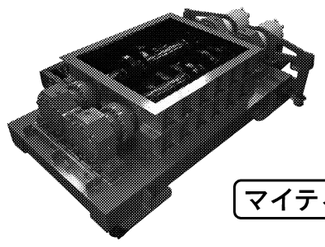
環境装置・廃棄物処理システム
固形燃料（RPF）製造プラント

二軸破砕機

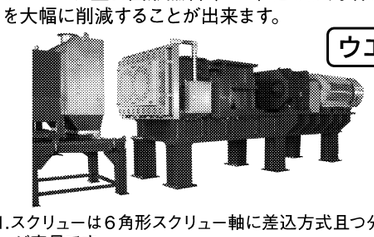
可燃性の粗大ゴミを効率よく粗破砕する装置。
破砕刃付きのカートリッジ式シャフト2本が正転・逆転しながら200ミリ～300ミリ角前後のサイズに効率よく破砕。破砕ローターは低速回転で運転する為、振動、騒音が少なく、設置場所の選定が容易。



マイティクラッシャー

熱圧縮成形機

プラスチックに紙屑、木屑等を混合した可燃性物質を比重1前後のソーセージ型の固形燃料（RPF）にします。保管場所及び運搬コストを大幅に削減することが出来ます。



ウエストポーター

1.スクリューは6角形スクリュー軸に差込方式且つ分割式の為、メンテナンスが容易です。
2.センサー管理の安全タイプ。
3.ノズルを用途に応じてセットし、直径25～150mmの固形燃料（RPF）が出来ます。

大型機械加工・大型製缶品

最新鋭大型CNC五面マシニングセンター、横中ぐりフライス盤にて大型機械加工品及び大型製缶品（最大60トン）請負います！

大型五面加工機
MPC-3680B／東芝機械マシナリー製
門高：3,500㎜　門幅：3,600㎜
テーブル：3,100×8,000㎜
最大積載質量：40,000kg

CNC横中ぐりフライス盤
KBT-15B-A／倉敷機械製
加工高さ：2,300㎜
テーブル：2,000×2,200㎜
最大積載質量：20,000kg

複合加工機
MULTUSB300／オークマ製
最大加工径：φ630×L900㎜
他、NC旋盤（最大加工径：φ950×4000L）、門型マシニングセンター

営業品目　（特許多数）

RPF製造プラント、地方自治体及び産業廃棄物関連施設のリサイクルプラント、ビン、缶リサイクルプラント
・一軸横型破砕機「ロータリーハンマー」・一軸破砕機「バイトローター」・廃プラスチック回収システム「比重選別機」

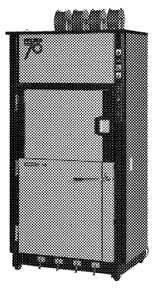
優秀経営者顕彰地域社会貢献者賞受賞、埼玉産業人クラブ西海記念賞受賞

●製造・発売元
株式会社 タジリ　TAZIRI
〒369-1108　埼玉県深谷市田中357-1
TEL 048－583－3525(代)　FAX 048－583－3527
URL http://www.tajiri.co.jp　E-mail info@tajiri.co.jp

圧縮梱包機が廃棄物の未来を変える。

維持費が安く
海外での使用も
安心のクオリティ!

廃棄物圧縮梱包機　**プレッサー70型**

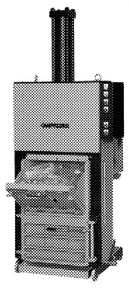


特長
- かさばる廃棄物をほぼ一定サイズの梱包物に仕上げる、縦型圧縮梱包機です。
- 油圧を使用しない、スクリュー駆動式のエコマシン。
- ダブルスクリュー方式で偏荷重に強く、維持費が安くすむのが最大の特長です。

ビニール類

用途
紙、段ボール
ビニール
不織布
繊維、布
ウレタン等

空カン及び
ペットボトル圧縮梱包機　**カンプレッサー5P型**



特長
- 各種空缶、ボトル、容器類を手軽に圧縮梱包できます。
- 加圧力が強く（約11.5kgf/cm²）、飲料缶は1/8、PETボトルは約1/20に減容できます。
- 圧縮した梱包物は、人手で簡単に持ち運びができます。

ジュース缶

ペットボトル

圧縮梱包機専門メーカー
株式会社クロダ
KURODA CORPORATION
本社・工場　〒761-1406　香川県高松市香南町西庄1789
TEL:087-879-8890　FAX:087-879-8875
東京営業所　〒143-0016　東京都大田区大森北5-9-23
TEL:03-3763-4054　FAX:03-3763-9224
大阪営業所　〒573-1123　大阪府枚方市南船橋2-1-10
TEL:072-867-3955　FAX:072-867-3980
http://www.kuroda-corp.co.jp

私たち大栄環境グループは、廃棄物を適正処理する「廃棄物処理企業」としてはもちろん資源循環型社会の実現を目指す「環境マネジメント企業」として、廃棄物を循環資源と捉えた原料回収事業、再商品化事業、さらにエネルギー事業へと、これからも積極果敢にチャレンジしていきます。

資源循環型社会の実現を目指して
21 DINS **大栄環境グループ**
〒658-0031
兵庫県神戸市東灘区向洋町東2丁目2-4
TEL.078-857-6600(代)
FAX.078-857-5282
http://www.dinsgr.co.jp

廃棄物処理／3R

高度リサイクルへ〝環境〟整備

循環型社会の構築に向けた取り組みが活発化し、廃棄物の発生抑制や再生利用が進んでいる。廃棄物の発生量はおおむね減少傾向だ。こうした中、多くのゴミ処理施設が設置後20年以上の更新期を迎えている。国はその機会を捉え、施設の防災拠点としての機能強化とエネルギーの効率利用化を進める方針だ。一方、食品や家電などの各種リサイクル法については見直しに関する議論が進展。より高度なリサイクルの実施に向け新たな対策に取り組む。

ゴミ焼却施設 防災拠点に

廃棄物の傾向

廃棄物は大きく一般廃棄物と産業廃棄物の二つに分けられる。産業廃棄物は、事業活動に伴って生じた廃棄物のうち法令で定められた20種類のものと、廃棄物処理法に規定する輸入された廃棄物を指す。一般廃棄物は産業廃棄物以外のもので、家庭から発生する家庭系ゴミとオフィスや飲食店から発生する事業系ゴミなどがある。

2012年度のゴミの総排出量は前年度比0・5％減の4522万㌧。04年度から10年度まで減少していたが11年度に増加し、12年度から再び減少に転じた。1日1人当たりのゴミ排出量は963㌘（12年度より総人口に外国人人口を含む）。排出形態別では家庭系ゴミが約65％を占め、残りは事業系ゴミなどになる。

12年度のゴミの総処理量は4262万㌧。そのうち焼却、破砕・選別などの中間処理された量は3993万㌧、再生業者で直接資源化された量は212万㌧になる。中間処理されたゴミのうち焼却された量は3399万㌧と総処理量の79・8％を占める。焼却量は03年度以降、減少傾向が続いている。

更新期迎える

ゴミの焼却施設は全国で約1200施設ある。このうち設置から20年以上たった施設が4割以上を占め、更新期を迎えている。環境省は予算を増やし、自治体の焼却施設の整備を支援している。

その際、焼却施設の防災機能の強化とエネルギー利用の高効率化を促す政策を進めている。14年度から両方の要件を満たす焼却施設の場合に経費の2分の1を、それ以外は3分の1を交付する体制に変更。今後想定される大規模災害に備えた地域の防災拠点として活用できるようにし、二酸化炭素（CO_2）の排出抑制につながるエネルギー利用の高効率化を促す。

エネルギー回収率

エネルギー利用の高効率化については、ゴミ発電やメタン回収、熱供給などで24・5％相当以上のエネルギー回収率を実現する施設が対象。また、政府が定める廃棄物処理部門の温室効果ガス排出抑制指針に基づき、施設ごとの廃棄物処理量に応じたCO_2排出量に適合することが努力目標となる。交付率2分の1は18年度までの時限措置とする予定だ。

東日本大震災では災害廃棄物処理に必要な処理施設が不足した。今後想定される首都直下型地震や南海トラフ地震に向け施設の整備が課題に挙がっている。防災機能の強化とエネルギー利用の高効率化により、災害時にゴミ焼却施設を有効利用する方針だ。

ゴミ焼却施設は防災拠点としての機能を強化

負担軽減に向け法の見直し議論

発生報告を簡素化

政府は現在、食品リサイクル法、家電リサイクル法、容器包装リサイクル法の見直しについて議論を行っている。このうち、食品リサイクル法と家電リサイクル法は見直しの方向性を固めた。両法とも法改正は行わない。容器包装リサイクル法は論点整理を行い、議論を継続している。

食品リサイクル法は食品廃棄物の再生利用の向上を目指し、再生利用などの実施率を食品製造業は85％、外食産業は40％などと定めてきた。食品製造業は目標を早々達成する一方、食品流通の川下である外食産業は廃棄物の分別が困難などから、再生利用などの実施率が目標に届いていない。このため算出方法や基準年などを見直す。

また、食品廃棄物の発生抑制や再生利用を進めるため、事業者が廃棄物の発生状況を報告する定期報告制度を変更する。これまでの事業者単位から都道府県別のデータ報告とし、地方自治体の取り組みに役立てている。一方、データ報告の内容は簡素化し、事業者の負担を軽減する方針だ。

このほか、自治体が定める一般廃棄物処理計画に、食品廃棄物の発生抑制を位置付けて取り組んでもらうように促す。

普及・啓発活動

家電リサイクル法では、大きな論点に挙がっていたリサイクル費用の回収方式については結論が出ず、使用済み製品を廃棄物として引き取ってもらう「後払い方式」を継続する。ただ、国は今後も諸外国の事例などの情報収集に努め、内容を検討していく方針だ。同時に、自治体が後払い方式の変更を求める理由となっていた不法投棄対策では、違法な廃棄物回収業者への対応強化や、成果を上げている自治体の事例の収集・共有などを取り組む。また、消費者への普及・啓発活動も強化していく。

容器包装リサイクル法の審議では、これまで関係団体、事業者などからヒアリングを実施。論点としてレジ袋の削減などのリデュース対策推進、事業者や地方自治体の役割分担や店頭回収の促進などを含めた分別収集・選別保管、プラスチック製容器包装の再商品化などが挙がっている。

このうち、自治体の分別収集・選別にかかるコスト負担をどうするかは大きな論点の一つ。消費者への普及・啓発なども含めて選別作業をしやすくするなどコスト軽減策を検討する必要がある。

各種リサイクル法の見直し議論も大詰めに

KURABO

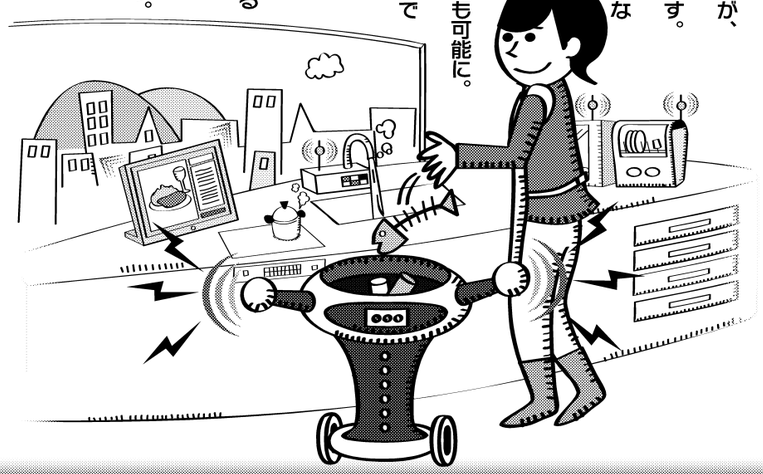
▶▶クラボウの「未来eye」。さて次は、どんな未来？

未来eyeクラボウ Vol.4 エンジニアリング事業

わが家は電気を“自産自消”!? 超々小型エネルギープラント誕生！

先の大震災は私たちに、エネルギー政策の
見直しという大切なことを残してくれました。
太陽光発電や風力発電など、
どこにもある自然の力を新エネルギーとして
使う取り組みが進んでいます。
もし日本が「クリーンエネルギー大国」になれたら…。
その実現の可能性のひとつが、
サーマルリサイクル技術です。
廃棄物として出たさまざまな
ゴミを焼却炉で焼却し、
蒸気や高温空気として
回収したエネルギーで発電も可能に。
クラボウも「流動層ボイラ」で
サーマルリサイクルに
取り組んでいます。
しかし、まだまだ焼却できる
ゴミには制限があり、
大型のプラントが中心です。
そこでクラボウの
エンジニアリング技術を
もっともっと高めたら、家庭のキッチンにも収まる
超々小型プラントが誕生するかも。
エネルギーを完全自給する〝自産自消〟のわが家の誕生です。
ちょっと先行く夢ある技術の開発に、
マジメに取り組むクラボウです。

ちょっと先の未来のお話です。
お父さんが出勤前に出していたゴミが、
それぞれの家庭のエネルギー源となる。
そんな夢のエコタウンが誕生しているかもしれません。



クラボウ　http://www.kurabo.co.jp/
この広告に関するご意見、ご要望をお聞かせください。クラボウ 広報グループ　E-mail：pr_grp@kurabo.co.jp
〒541-8581　大阪市中央区久太郎町 2-4-31　TEL：06-6266-5073　FAX：06-6266-5555